

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年5月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社インソース |
| 【英訳名】 | Insource Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役執行役員社長 舟橋 孝之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地 |
| 【電話番号】 | (03)5577-2283 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員グループ経営管理部長 藤本 茂夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都荒川区西日暮里四丁目19番12号 インソース道灌山ビル |
| 【電話番号】 | (03)5577-2283 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員グループ経営管理部長 藤本 茂夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第2四半期 連結累計期間 | 第20期 第2四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2020年10月1日 至2021年3月31日 | 自2021年10月1日 至2022年3月31日 | 自2020年10月1日 至2021年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 3,673,917 | 4,510,021 | 7,501,115 |
| 経常利益 (千円) | 1,273,816 | 1,658,782 | 2,416,638 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 823,299 | 1,136,219 | 1,571,200 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 825,919 | 1,135,154 | 1,573,886 |
| 純資産額 (千円) | 3,322,258 | 5,004,261 | 4,500,424 |
| 総資産額 (千円) | 5,760,667 | 7,611,586 | 6,766,705 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 19.67 | 26.99 | 37.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 19.65 | 26.98 | 37.41 |
| 自己資本比率 (%) | 57.7 | 65.7 | 66.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,073,752 | 892,530 | 2,356,950 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 760,109 | 319,228 | 1,544,804 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 313,081 | 153,817 | 408,168 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,846,806 | 3,044,051 | 2,624,111 |

| 回次 | 第19期 第2四半期 連結会計期間 | 第20期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年1月1日 至2021年3月31日 | 自2022年1月1日 至2022年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 8.86 | 14.57 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、コロナ禍については、当社グループの事業に影響を与えております。今後の感染拡大の状況により、継続して業績に影響を与える可能性がございます。当第2四半期での影響については、2.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績の状況をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)における社会人教育市場は、新型コロナウイルス第6波により対面型研修での教育ニーズが再び減少し、オンライン研修、eラーニング・動画など、非対面での教育ニーズが高まりました。

この状況を受けて、オンライン研修や人事サポートシステム・LMS(1)「Leaf」、eラーニング・動画などの非対面型のサービス提供強化および新作研修開発・新サービス開発を強化しました。

講師派遣型研修事業では、官公庁を中心に延期・中止が発生したものの、高単価であるオンライン研修やDX研修が民間企業を中心に増加しました。その結果、研修実施回数は前年同四半期比14.2%増加しました。なお、オンライン研修の構成比は60.3%となりました。

公開講座事業では、「Python学院」などのDX研修の好調およびオンラインで多様な新作研修を提供することにより、総受講者数は前年同四半期比20.4%増加しました。なお、オンライン研修の構成比は90.3%となり、高い水準を維持しました。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し470組織(前年同四半期末比137組織増、41.1%増)となりました。ユーザー数は2022年3月末時点では193万人を超え、Leaf月額利用料(MRR(2))は堅調に増加、年間経常収益(ARR(3))は572百万円(前年同四半期末比44.1%増)となりました。またカスタマイズ案件数はオプション機能の導入増および大企業の個別カスタマイズ要望増により前年同期比50.0%増となりました。

その他事業では、高採算である動画・eラーニング販売が期末需要および4月の法改正対応コンテンツ需要により、販売本数は前年同期比102.1%増となりました。

また、全体として売上高増加に加えて、売上総利益率の向上や連結従業員数が計画を下回ったことによる人件費の抑制の結果、営業利益が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,510,021千円(前年同四半期比22.8%増)、営業利益1,674,849千円(前年同四半期比33.2%増)、経常利益1,658,782千円(前年同四半期比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,136,219千円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

1 LMS(Learning Management System): eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

2 MRR: Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

3 ARR: Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第20期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。(単位:千円)

| 事業の名称 | 第20期第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) | 前年同期比 (%) | 第19期第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) |
|-----------|---|--------------|---|
| 講師派遣型研修事業 | 2,123,224 | 115.5 | 1,838,831 |
| 公開講座事業 | 984,236 | 115.8 | 850,095 |
| ITサービス事業 | 687,083 | 125.1 | 549,311 |
| その他事業 | 715,476 | 164.2 | 435,678 |
| 合計 | 4,510,021 | 122.8 | 3,673,917 |

(注)当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ844,881千円増加し、7,611,586千円となりました。これは主に現金及び預金が419,940千円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ341,044千円増加し、2,607,324千円となりました。これは主に短期借入金が500,000千円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ503,837千円増加し、5,004,261千円となりました。これは主に利益剰余金が483,794千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ419,940千円増加し、3,044,051千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は892,530千円(前年同期間は1,073,752千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,658,782千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は319,228千円(前年同期間は760,109千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出320,290千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は153,817千円(前年同期間は313,081千円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額652,425千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2022年5月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 42,621,500 | 42,621,500 | 東京証券取引所 市場第一部(第2四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 42,621,500 | 42,621,500 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年1月1日 ~ 2022年3月31日 | - | 42,621,500 | - | 800,623 | - | 641,793 |

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|---|
| 株式会社ルプラス | 東京都千代田区神田錦町三丁目7-2 | 13,450 | 31.95 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 4,693 | 11.15 |
| 舟橋孝之 | 東京都千代田区 | 2,715 | 6.45 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-12 | 2,139 | 5.08 |
| 川端久美子 | 東京都新宿区 | 1,801 | 4.28 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 1,169 | 2.78 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REHCRO0 (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 833 | 1.98 |
| CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A./CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 56. GRAND RUE L-1660 LUXEMBURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) | 808 | 1.92 |
| 株式会社ブレイク | 兵庫県神戸市灘区鶴甲三丁目1-21 | 800 | 1.90 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DOUBLIN. IRELAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 770 | 1.83 |
| 計 | - | 29,178 | 69.32 |

(注)1. 2020年10月29日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2020年10月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。当社は、2021年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------------|----------------------------------|----------------|----------------|
| クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー | 31-32, St James's Street, London | 1,273,750 | 5.98 |

2. 2022年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|-------------------|----------------|----------------|
| アセットマネジメントOne 株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 3,174,200 | 7.45 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 526,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,065,800 | 420,658 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 42,621,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 420,658 | - |

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社インソース | 東京都千代田区神田小川町3丁目20番 | 526,500 | - | 526,500 | 1.24 |
| 計 | - | 526,500 | - | 526,500 | 1.24 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,624,111 | 3,044,051 |
| 売掛金 | 882,846 | 1,075,467 |
| 棚卸資産 | 51,283 | 20,990 |
| その他 | 203,441 | 203,742 |
| 貸倒引当金 | 1,994 | 1,560 |
| 流動資産合計 | 3,759,687 | 4,342,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,179,658 | 1,179,658 |
| その他(純額) | 700,019 | 1,050,614 |
| 有形固定資産合計 | 1,879,678 | 2,230,273 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 305,984 | 305,984 |
| のれん | 53,120 | 44,619 |
| ソフトウェア | 92,624 | 102,478 |
| その他 | 951 | 152 |
| 無形固定資産合計 | 452,680 | 453,235 |
| 投資その他の資産 | 674,658 | 585,386 |
| 固定資産合計 | 3,007,017 | 3,268,894 |
| 資産合計 | 6,766,705 | 7,611,586 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 114,029 | 95,208 |
| 短期借入金 | 2,340 | 502,340 |
| 未払金 | 399,621 | 556,767 |
| 未払法人税等 | 758,874 | 571,376 |
| 前受金 | 599,026 | 598,319 |
| 賞与引当金 | - | 6,000 |
| その他 | 328,417 | 225,299 |
| 流動負債合計 | 2,202,311 | 2,555,310 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 59,504 | 48,719 |
| その他 | 4,465 | 3,295 |
| 固定負債合計 | 63,969 | 52,014 |
| 負債合計 | 2,266,280 | 2,607,324 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,623 | 800,623 |
| 資本剰余金 | 854,983 | 862,213 |
| 利益剰余金 | 3,313,927 | 3,797,722 |
| 自己株式 | 472,612 | 458,734 |
| 株主資本合計 | 4,496,921 | 5,001,824 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,503 | 2,437 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,503 | 2,437 |
| 純資産合計 | 4,500,424 | 5,004,261 |
| 負債純資産合計 | 6,766,705 | 7,611,586 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,673,917 | 4,510,021 |
| 売上原価 | 847,996 | 1,012,065 |
| 売上総利益 | 2,825,920 | 3,497,956 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,568,792 | 1,823,107 |
| 営業利益 | 1,257,128 | 1,674,849 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 255 | 17 |
| 受取配当金 | 71 | 78 |
| 為替差益 | 213 | 455 |
| 雇用調整助成金 | 12,600 | - |
| 助成金収入 | 3,216 | - |
| 物品売却収入 | - | 1,444 |
| その他 | 768 | 1,679 |
| 営業外収益合計 | 17,125 | 3,675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 437 | 349 |
| 株式報酬費用消滅損 | - | 19,393 |
| 営業外費用合計 | 437 | 19,742 |
| 経常利益 | 1,273,816 | 1,658,782 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 50,859 | - |
| 減損損失 | 12,199 | - |
| 特別損失合計 | 63,059 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,210,757 | 1,658,782 |
| 法人税等 | 387,458 | 522,562 |
| 四半期純利益 | 823,299 | 1,136,219 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 823,299 | 1,136,219 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 823,299 | 1,136,219 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,619 | 1,065 |
| その他の包括利益合計 | 2,619 | 1,065 |
| 四半期包括利益 | 825,919 | 1,135,154 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 825,919 | 1,135,154 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,210,757 | 1,658,782 |
| 減価償却費 | 46,763 | 66,772 |
| のれん償却額 | 4,606 | 8,500 |
| 株式報酬費用 | - | 68,918 |
| 減損損失 | 12,199 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 50,859 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,058 | 433 |
| 受取利息及び受取配当金 | 326 | 95 |
| 為替差損益(は益) | 213 | 455 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 148,287 | 192,621 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,825 | 30,293 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 10,009 | 18,821 |
| その他 | 75,181 | 10,087 |
| 小計 | 1,094,052 | 1,610,751 |
| 利息及び配当金の受取額 | 326 | 95 |
| 利息の支払額 | 437 | 349 |
| 法人税等の支払額 | 20,188 | 717,967 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,073,752 | 892,530 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 30,056 | 4,553 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 438,598 | 320,290 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 302,906 | - |
| 関係会社株式の売却による収入 | 22,768 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 21,789 | 8,407 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,165 | 35,341 |
| その他 | 7,308 | 21,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 760,109 | 319,228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 700,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 1,170 |
| 自己株式の取得による支出 | 702 | 694 |
| 自己株式の処分による収入 | 937 | 472 |
| 配当金の支払額 | 387,152 | 652,425 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 313,081 | 153,817 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 213 | 455 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 626,937 | 419,940 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,219,868 | 2,624,111 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,846,806 | 3,044,051 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の

(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 9,000千円 | 8,699千円 |
| 仕掛品 | 41,853千円 | 11,995千円 |
| 貯蔵品 | 429千円 | 295千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 642,742千円 | 706,324千円 |
| 退職給付費用 | 30,502千円 | 34,325千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,258千円 | 6,000千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,271千円 | 433千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,846,806千円 | 3,044,051千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - 千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,846,806千円 | 3,044,051千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 387,152 | 18.50 | 2020年9月30日 | 2020年12月21日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 652,425 | 15.50 | 2021年9月30日 | 2021年12月20日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

| | |
|---------------|-----------|
| 講師派遣型研修 | 2,123,224 |
| 公開講座 | 984,236 |
| ITサービス | 687,083 |
| eラン・映像制作 | 420,465 |
| コンサルティング | 69,457 |
| Webマーケティング | 115,813 |
| その他 | 109,739 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,510,021 |
| 外部顧客への売上高 | 4,510,021 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 19.67円 | 26.99円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 823,299 | 1,136,219 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 823,299 | 1,136,219 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,864,030 | 42,091,545 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 19.65円 | 26.98円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 24,161 | 14,602 |
| (うち新株予約権(株)) | (24,161) | (14,602) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社インソース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 裕一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インソースの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インソース及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。